

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年5月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の公益株
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrustインカム株式 (為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第6期

決算日：2025年1月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)」は、2025年1月10日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	投資信託 組入比	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落				
	円		円		%	%	%	百万円
2期(2021年1月12日)	10,779		0	△ 4.5	95.2		2.0	199
3期(2022年1月11日)	12,997		0	20.6	97.0		1.5	195
4期(2023年1月10日)	14,706		0	13.1	94.1		1.6	229
5期(2024年1月10日)	15,629		0	6.3	97.1		1.4	240
6期(2025年1月10日)	18,708		0	19.7	96.3		1.1	458

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投資信託 組入比	託券 率
		騰落	率				
(期首) 2024年1月10日	円		%		%		%
	15,629		—		97.1		1.4
1月末	15,061		△ 3.6		97.0		1.4
2月末	15,108		△ 3.3		95.8		1.7
3月末	15,984		2.3		96.7		1.5
4月末	16,687		6.8		97.6		1.4
5月末	17,195		10.0		95.8		1.4
6月末	17,418		11.4		96.8		1.4
7月末	17,570		12.4		96.3		1.5
8月末	17,322		10.8		96.7		1.5
9月末	17,993		15.1		96.8		1.4
10月末	18,831		20.5		97.0		1.3
11月末	19,264		23.3		96.2		1.3
12月末	18,893		20.9		96.1		1.1
(期末) 2025年1月10日	18,708		19.7		96.3		1.1

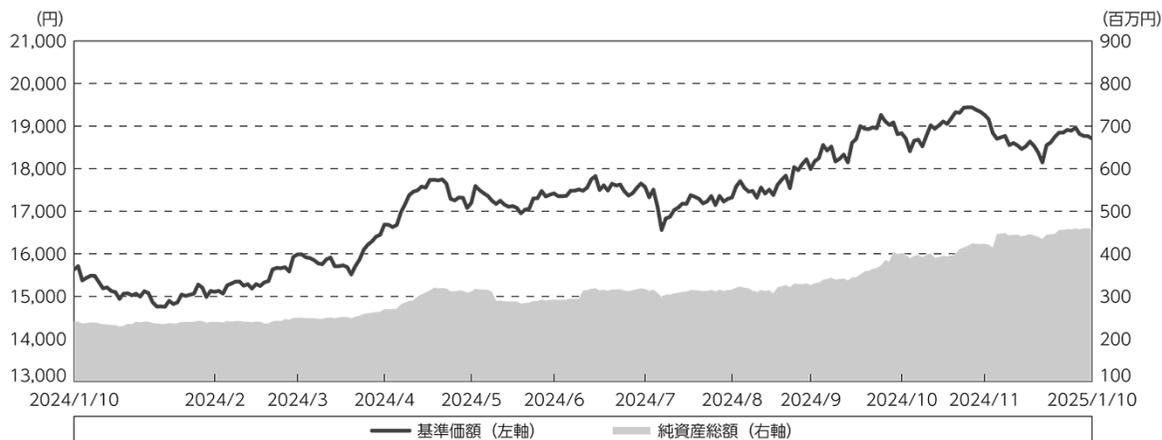
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、19.7%の上昇となりました。



期首：15,629円

期末：18,708円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：19.7%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

- ・世界の株式市場は、期初から2024年3月末にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）による早期利下げへの期待、半導体関連企業ほか主要企業の高成長への期待などを背景に上昇しました。4月は、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが予想を上回り、FRBの早期利下げ見通しが後退したことや、中東を巡る地政学リスクの高まりなどから下落しました。5月上旬から7月前半にかけては、米国のインフレ指標が鈍化し、FRBが早期に利下げを開始するとの見方が強まったことなどを背景に上昇しましたが、7月後半から8月初旬にかけては、米国の中国に対する半導体規制強化への懸念や、米国の景気減速懸念などを受けて急落しました。8月上旬から9月末にかけては、米国の雇用市場やインフレの鈍化を受けてFRBによる利下げ期待が高まったほか、中国で金融緩和を含む一連の経済対策が発表されたことなどをを受けて投資家心理が改善し上昇しました。10月に入ると、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したことや、米国長期金利の上昇、米大統領選挙の不透明感などからもみ合う動きとなりました。11月は、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ継続の期待などから買われる動きが見られた一方で、米大統領選挙で勝利したトランプ氏が率いる次期政権下での保護主義的な通商・関税政策に対する懸念などが重しとなりました。12月から期末にかけては、米国のインフレ再加速への警戒感などを背景にFRBが2025年以降の利下げ見通しを後退させたことに加えて、中国の景気低迷やドイツ・フランスなど欧州での政治的混乱への懸念も重しとなって下落しました。期を通じてみれば、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期初から2024年4月にかけては、米国の根強いインフレ圧力からFRBの早期利下げ見通しが後退する一方、日本銀行の金融緩和と政策修正のペースが緩やかなものにとどまるとの見通しから、円安・米ドル高傾向が続きました。その後は5月上旬に日本政府による為替介入などから一時急速に円高・米ドル安が進む局面もあったものの、日本銀行の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの見方が続いたことなどから、7月上旬にかけて円安・米ドル高が進行しました。7月中旬以降は米国の雇用市場やCPIの伸びの鈍化などを背景に、FRBが早期に利下げを開始するとの見方が強まったことや、日本銀行が7月下旬に利上げを実施したことなどから、日米金利差の縮小も意識されて9月半ばまで円高・米ドル安の動きとなりました。その後は、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの、追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢などから、10月末にかけて円安・米ドル高となりました。さらに、11月のアメリカ大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ氏が当選し、米国のインフレに対する懸念が強まったこと、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などを背景に、11月半ばごろまで一段と円安・米ドル高が進行しました。その後は、FRBが利下げ継続の方針を示したことや日本銀行の追加利上げ観測などから一時円高・米ドル安となる局面も見られたものの、12月以降はFRBの追加利上げペースの後退が意識されたことなどを背景に、期末にかけて円安・米ドル高の動きとなりました。期を通じてみれば、円安・米ドル高が進行しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に先進国の高配当公益企業の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	65.3%
英国	9.9%
ドイツ	8.7%
イタリア	5.0%
スペイン	4.7%
ポルトガル	2.7%
カナダ	1.8%
フランス	0.3%
オーストラリア	0.3%
デンマーク	0.3%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	72.5%
英国	9.4%
ドイツ	6.4%
イタリア	3.5%
スペイン	3.1%
カナダ	1.5%
フランス	1.2%
オーストラリア	0.3%
—	—
—	—

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位5業種

【期首】

業種名	組入比率
電力	49.4%
総合公益事業	35.9%
独立系発電・エネルギー販売	6.4%
ガス	2.2%
専門不動産投資信託	1.4%

【期末】

業種名	組入比率
電力	42.6%
総合公益事業	35.1%
独立系発電・エネルギー販売	6.3%
石油・ガス・消耗燃料	4.0%
ガス	3.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
SSE	英国	電力	4.9%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.8%
センブラ	米国	総合公益事業	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
サザン	米国	電力	4.6%
エクセロン	米国	電力	4.5%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.4%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.3%
CMSエナジー	米国	総合公益事業	4.0%
エーオン	ドイツ	総合公益事業	3.9%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エクセロン	米国	電力	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.5%
センブラ	米国	総合公益事業	4.4%
アメレン	米国	総合公益事業	4.0%
サザン	米国	電力	3.8%
PSEG	米国	総合公益事業	3.6%
CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.5%
エンタジー	米国	電力	3.5%
エーオン	ドイツ	総合公益事業	3.4%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2024年1月11日～ 2025年1月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,707

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

主要国の金融政策動向、地政学リスクなどの先行き不透明感が依然として残っているなか、株式市場や為替市場の値動きが大きくなる可能性があり、より慎重な投資姿勢が必要と考えます。こうした市場環境下、世界公益株式は、(1) 米国利下げ開始で金利面でのマイナス要因が後退していること、(2) 株価収益率 (PER) は相対的に割安な水準であること、(3) データセンターの増加などによる電力需要増加、グリーンシフト (クリーンエネルギーによる発電への移行) による設備投資の拡大などを背景に、業績見通しが良好であること、(4) 市場の不透明感が高まるなかでは、特に当ファンドが注目する規制下の公益事業の、業績が底堅くかつその見通しの確実性が高く、ディフェンシブ性 (業績が景気に左右されにくい特性) に注目が集まると考えられること、などが、公益株式の株価を下支えするとみています。米トランプ次期政権のエネルギー政策による公益企業への影響に関しては、米国規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域の脱炭素化に向けた政策強化の動きが進展しています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられ、長期にわたって公益業界の成長に寄与し、グリーンシフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。さらに、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は景気に左右されにくく、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業に対してエンゲージメント (対話) を行い、グリーンシフトを促しています。

○1万口当たりの費用明細

(2024年1月11日～2025年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 171	% 0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(108)	(0.627)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(57)	(0.330)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.057)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.017)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	46	0.264	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(34)	(0.194)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(9)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.015)	・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	230	1.329	
期中の平均基準価額は、17,277円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

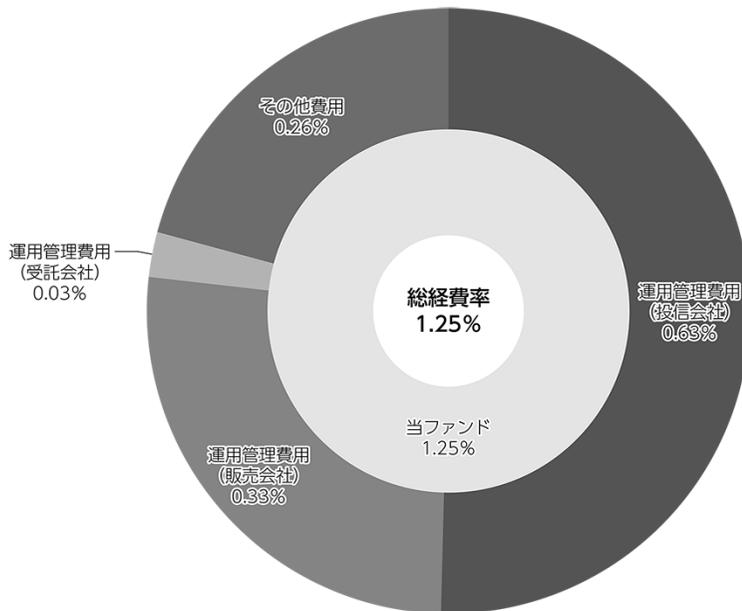
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月11日～2025年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	49,549 千口	253,080 千円	18,306 千口	89,810 千円

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2024年1月11日～2025年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,358,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,636,121千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月11日～2025年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月11日～2025年1月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年1月11日～2025年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド		54,400	85,643	456,325

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	456,325	99.0
コール・ローン等、その他	4,719	1.0
投資信託財産総額	461,044	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,375,141千円)の投資信託財産総額(3,396,354千円)に対する比率は99.4%です。

(注) ピクテ・グローバル公益株マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=158.18円、1カナダドル=109.85円、1英ポンド=194.58円、1ユーロ=162.85円、1デンマーククローネ=21.83円、1オーストラリアドル=97.93円、1ニュージーランドドル=88.49円、1香港ドル=20.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	461,044,402
コール・ローン等	4,718,420
ビクテ・グローバル公益株マザーファンド(評価額)	456,325,968
未収利息	14
(B) 負債	2,348,795
未払解約金	236,756
未払信託報酬	2,010,978
その他未払費用	101,061
(C) 純資産総額(A-B)	458,695,607
元本	245,187,589
次期繰越損益金	213,508,018
(D) 受益権総口数	245,187,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,708円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	153,787,846円
期中追加設定元本額	179,702,497円
期中一部解約元本額	88,302,754円
(注) 1口当たり純資産額	1.8708円

○損益の状況 (2024年1月11日～2025年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,167
受取利息	1,380
支払利息	△ 213
(B) 有価証券売買損益	42,024,036
売買益	54,337,537
売買損	△ 12,313,501
(C) 信託報酬等	△ 3,642,197
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,383,006
(E) 前期繰越損益金	17,394,398
(F) 追加信託差損益金	157,730,614
(配当等相当額)	(79,854,126)
(売買損益相当額)	(77,876,488)
(G) 計(D+E+F)	213,508,018
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	213,508,018
追加信託差損益金	157,730,614
(配当等相当額)	(80,329,845)
(売買損益相当額)	(77,400,769)
分配準備積立金	55,777,404

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,363,563円)、費用控除後の有価証券等損益額(28,019,443円)、信託約款に規定する収益調整金(157,730,614円)および分配準備積立金(17,394,398円)より分配対象収益は213,508,018円(10,000口当たり8,707円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用
当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

運用状況のご報告

第20期（決算日：2025年1月10日）
（計算期間：2024年1月11日～2025年1月10日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	世界の公益株
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰落	中率				
	円		%		%	%	百万円
16期(2021年1月12日)	29,222	△ 3.3		95.6		2.0	8,651
17期(2022年1月11日)	35,676	22.1		97.5		1.6	9,637
18期(2023年1月10日)	40,888	14.6		94.6		1.6	4,498
19期(2024年1月10日)	43,970	7.5		97.6		1.4	4,679
20期(2025年1月10日)	53,282	21.2		96.8		1.1	3,396

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
		騰落	率			
(期首) 2024年1月10日	円		%		%	%
	43,970	—		97.6		1.4
1月末	42,393	△ 3.6		97.6		1.4
2月末	42,566	△ 3.2		96.3		1.7
3月末	45,086	2.5		97.2		1.5
4月末	47,127	7.2		98.0		1.4
5月末	48,614	10.6		96.3		1.4
6月末	49,291	12.1		97.1		1.4
7月末	49,774	13.2		96.7		1.5
8月末	49,115	11.7		97.1		1.5
9月末	51,078	16.2		97.3		1.4
10月末	53,517	21.7		97.5		1.3
11月末	54,806	24.6		96.7		1.3
12月末	53,794	22.3		96.6		1.2
(期末) 2025年1月10日	53,282	21.2		96.8		1.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、21.2%の上昇となりました。

**◇主な変動要因**

上昇↑・組入れている株式の価格が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

上昇↑・組入れている株式からの配当収入

投資環境

3ページをご参照ください。

組入状況

4ページをご参照ください。

○今後の運用方針

6ページをご参照ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1月11日～2025年 1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 27 (26) (1)	% 0.055 (0.053) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	93 (86) (8)	0.191 (0.176) (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	127	0.261	
期中の平均基準価額は、48,930円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月11日～2025年1月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 649 (49)	千米ドル 2,937 (ー)	百株 1,827	千米ドル 11,243
	カナダ	24 (10)	千カナダドル 71 (29)	95	千カナダドル 466
	イギリス	409 (428)	千英ポンド 497 (237)	1,040 (179)	千英ポンド 1,361 (40)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	219	413	589	1,147
	イタリア	15	9	1,085	781
	フランス	18	181	13 (ー)	32 (3)
	スペイン	10 (631)	40 (55)	750 (1,687)	960 (38)
	フィンランド	93	106	101	141
	ポルトガル	63	27	1,809	676
デンマーク	ー	千デンマーククローネ ー	14	千デンマーククローネ 579	
オーストラリア	ー (11)	千オーストラリアドル ー (9)	18	千オーストラリアドル 16	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ CROWN CASTLE INC	口 708	千米ドル 77	口 1,945	千米ドル 203

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2024年1月11日～2025年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,358,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,636,121千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月11日～2025年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年1月11日～2025年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AES CORP	134	32	40	6,460	公益事業	
KINETIK HOLDINGS INC	—	14	86	13,634	エネルギー	
AMEREN CORPORATION	157	96	863	136,642	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	12	0.25	3	484	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP	50	31	438	69,429	公益事業	
CMS ENERGY CORP	216	114	759	120,205	公益事業	
CENTERPOINT ENERGY INC	188	199	621	98,338	公益事業	
DTE ENERGY COMPANY	64	38	461	72,986	公益事業	
DOMINION ENERGY INC	156	90	493	78,126	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	95	56	610	96,504	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	70	86	600	94,939	公益事業	
ENTERGY CORP	83	98	755	119,566	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	61	26	150	23,802	公益事業	
FIRSTENERGY CORP	33	24	96	15,305	公益事業	
KINDER MORGAN INC	—	83	235	37,217	エネルギー	
NEXTERA ENERGY INC	240	135	958	151,548	公益事業	
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	1	—	—	—	公益事業	
NISOURCE INC	293	173	631	99,872	公益事業	
P G & E CORP	70	53	103	16,363	公益事業	
PPL CORP	65	38	123	19,550	公益事業	
PINNACLE WEST CAPITAL	—	59	498	78,810	公益事業	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	148	89	766	121,284	公益事業	
SEMPRA	199	115	955	151,074	公益事業	
SOUTHERN CO/THE	205	97	812	128,445	公益事業	
UGI CORP	—	69	196	31,126	公益事業	
UNION PACIFIC CORP	14	3	77	12,210	運輸	
VISTRA CORP	66	41	666	105,436	公益事業	
WEC ENERGY GROUP INC	131	49	464	73,439	公益事業	
WILLIAMS COS INC	34	64	366	57,942	エネルギー	
ALLIANT ENERGY CORP	189	111	649	102,739	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	74	25	237	37,505	公益事業	
CME GROUP INC	10	8	205	32,571	金融サービス	
EVERGY INC	9	—	—	—	公益事業	
EXELON CORP	397	265	1,014	160,421	公益事業	
XCEL ENERGY INC	102	57	380	60,216	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,582	2,454	15,325	2,424,207	
	銘柄 数 < 比 率 >	31	33	—	<71.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BCE INC	0.18	—	—	—	電気通信サービス	
EMERA INC	124	42	223	24,533	公益事業	
SOUTH BOW CORP-W/I	—	27	95	10,500	エネルギー	
TC ENERGY CORP	27	21	150	16,479	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	152	91	468	51,513	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.5%>	
(イギリス)			千英ポンド			
SSE PLC	658	340	535	104,211	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	29	95	227	44,318	公益事業	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	81	235	229	44,647	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	1,039	617	577	112,290	公益事業	

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) PENNON GROUP PLC		百株 —	百株 137	千英ポンド 72	千円 14,169	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,808 4	1,426 5	1,642 —	319,636 <9.4%>	
(ユーロ…ドイツ) RWE AG E.ON SE		345 893	218 650	千ユーロ 624 718	101,776 117,050	公益事業 公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,238 2	869 2	1,343 —	218,826 <6.4%>	
(ユーロ…イタリア) ENEL SPA TERNA SPA		1,288 785	778 224	547 173	89,216 28,274	公益事業 公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,074 2	1,003 2	721 —	117,490 <3.5%>	
(ユーロ…フランス) ENGIE VINCI SA		58 —	46 17	72 170	11,820 27,826	公益事業 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	58 1	63 2	243 —	39,647 <1.2%>	
(ユーロ…スペイン) IBERDROLA SA REDETA CORPORACION SA IBERDROLA SA-RTS AENA SME SA		1,091 42 1,091 2	430 — — 2	590 — — 58	96,228 — — 9,601	公益事業 公益事業 公益事業 運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,228 4	432 2	649 —	105,829 <3.1%>	
(ユーロ…フィンランド) FORTUM OYJ		8 —	— —	— —	— —	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	8 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…ポルトガル) EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA		1,745 —	— —	— —	— —	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,745 1	— —	— —	— <—%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	7,354 11	2,368 8	2,958 —	481,794 <14.2%>	
(デンマーク) ORSTED A/S		14 —	— —	千デンマーククローネ — —	— —	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	14 1	— —	— —	— <—%>	
(オーストラリア) APA GROUP		170 —	163 —	千オーストラリアドル 113 —	11,080 —	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	170 1	163 1	113 —	11,080 <0.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	13,083 51	6,505 50	— —	3,288,232 <96.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) —印は組入れがありません。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CROWN CASTLE INC	口 4,008	口 2,771	千米ドル 242	千円 38,352	% 1.1	
合 計	口 数 ・ 金 額 4,008	口 数 2,771	242	38,352		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,288,232	% 96.8
投資証券	38,352	1.1
コール・ローン等、その他	69,770	2.1
投資信託財産総額	3,396,354	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (3,375,141千円) の投資信託財産総額 (3,396,354千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=158.18円、1カナダドル=109.85円、1英ポンド=194.58円、1ユーロ=162.85円、1デンマーククローネ=21.83円、1オーストラリアドル=97.93円、1ニュージーランドドル=88.49円、1香港ドル=20.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,396,354,267
コール・ローン等	60,302,610
株式(評価額)	3,288,232,879
投資証券(評価額)	38,352,718
未収配当金	9,465,997
未収利息	63
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	3,396,354,267
元本	637,435,571
次期繰越損益金	2,758,918,696
(D) 受益権総口数	637,435,571口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,282円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 1,064,163,850円

期中追加設定元本額 111,130,770円

期中一部解約元本額 537,859,049円

(注) 1口当たり純資産額 5,3282円

(注) 期末における元本の内訳

ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用) 355,283,814円

ピクテ世界高配当公益株ファンド・円ヘッジ型Ⅱ(適格機関投資家専用) 196,508,206円

iTrustインカム株式(為替ヘッジなし) 85,643,551円

○損益の状況 (2024年1月11日～2025年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	136,617,767
受取配当金	134,959,291
受取利息	980,722
その他収益金	681,371
支払利息	△ 3,617
(B) 有価証券売買損益	672,442,531
売買益	878,445,257
売買損	△ 206,002,726
(C) 保管費用等	△ 7,258,592
(D) 当期損益金(A+B+C)	801,801,706
(E) 前期繰越損益金	3,615,013,563
(F) 追加信託差損益金	440,689,230
(G) 解約差損益金	△2,098,585,803
(H) 計(D+E+F+G)	2,758,918,696
次期繰越損益金(H)	2,758,918,696

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。